

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、ネットショップに課税の義務 電子領収書発行弁法、4月1日から施行

■ 中国、ネットショップに課税の義務

「電子領収書発行管理弁法」が4月1日より施行され、全国範囲で電子領収書発行が推進される。これはネット通販を利用した際に即座に領収書を発行することが可能になり、ネットショップに対する課税が進展を実現することを意味する。

しかし業界関係者は、「電子領収書発行の普及によるネットショップ経営の規範化は、ネット通販信頼体系の確立を促し、徴税よりも大きな意義を持つ」と指摘している。

国税総局の「電子領収書発行管理弁法」

中国国家税務総局は3月7日、「電子領収書発行管理弁法」を発表し、4月1日より施行し、全国範囲で電子領収書発行を推進することとなった。

これは消費者がネット通販利用の際、直ちに領収書を受けられるようになることを意味する。

昨年年初、中国国家税務総局は8つの部・委員会と共同で、「北京・広州・成都などの22の省・直轄市で、国家ECモデル都市の建設業務を展開する」という内容の通知を発表した。そのうち、電子領収書発行の試行が、幅広い注目を集めていた。

電子領収書発行が実質的な一歩を踏み出し、ネットショップに対する課税の進展が期待される。

影響があるのは「淘宝网」

業界関係者は、天猫、京東商城、当当網などのB2C大手は自ら領収書を発行しているため「電子領収書発行による課税は大きな影響を与えない。しかし淘宝网に出店しているオーナーにとっては、その免税の歴史が終了を迎える可能性がある」と、課税の意義を述べている。

淘宝网のデータによると、淘宝网のネットショップの94%は売上高が24万元以下であり、ほとんどが課税対象外となっているからだ。

電子領収書発行が、中小ネットショップへの課税につながるのではという問題について、アリババ・グループの関係者は、「現時点では細則が不明で、判断しかねる」と回答している。

■ 世界最大の免税店、三亜にオープン

世界最大の免税ショッピングセンターが中国にオープンする。中国免税品(集団)有限責任公司(中免集団)が建設中の7万平方メートルの三亜海棠湾国際ショッピングセンターは現在世界最大規模で、年末にオープンする予定だという。

出店する世界の120のトップブランドのうち、すでに23社が中免集団との提携で基本的に合意。Ferragamo、Bally、Zegna および世界トップの高級ブランドグループLVMHなどが中免集団と戦略提携合意を締結した。離島免税ショッピングは三亜観光さらには海南観光の最大のセールスポイントとなっている。

中免集団の提供したデータによると、2011年5月1日に離島免税政策が本格的に施行されて以来、現在累計売上高は42億元、1日当たり売上高は620万元、1人当たり2300元に達しており、今年の春節(旧正月)には三亜の免税店は1日当たり営業収入が3000万元に迫るという記録的業績を上げている。

■ 日本、陝西省の医療環境を無償援助

日本の無償資金協力による陝西省安康市白河县茅坪中心卫生院(診療所)医療環境改善プロジェクト調印式が14日、北京で行われた。

日本が無償で提供する11万ドルの援助資金は、同卫生院の医療・技術棟建設に充てられる。

白河县茅坪中心卫生院は、1953年に建設されたが総合棟の老朽化がかなり進んでいる上、地震の影響で「危険建築物」に指定され、ハード施設はもはや現地の衛生事業ニーズに対応しきれなくなったという。

しかし、同卫生院を管轄している県衛生局の財政は、上級レベル政府が全額掌握しているという不利な状況にあり、県が建設費用を全額出資することは極めて難しいことから、援助プロジェクト申請を提出した。

調印式に出席した陝西省外事弁公室および省・安康市・白河县衛生部門の担当幹部は、資金援助に関して日本側に感謝の意を示すと同時に、今回のプロジェクト建設が、民心(国民の心情)プロジェクトと中日友好を象徴する工事になるだろうと語った。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、チベット投資を前計画の2倍に

中国政府の2015年までの5カ年計画でチベット自治区への総投資額は3300億元に上る。内訳は水力や太陽光の発電所建設など電力関連が5割以上を占め、道路や鉄道などインフラ整備にも巨額の資金を投じ、銅やリチウム、希少金属など地下資源の開発も加速するという。

好況に沸くチベット自治区

2012年のチベット自治区の域内総生産(GDP)成長率は、政府投資が地域経済をけん引し全国トップレベルの12%。2013年も中国全体の7.5%を大きく上回る2ケタ成長を見込んでいる。

好況に沸く現地では人手不足が深刻だが、北京を本社とする多くの国有企業が、政府の投資資金を利用してチベットで事業を拡大。大半の企業は安全上の理由などを挙げて募集する従業員を漢民族に限定している。漢民族の給料は「売り手市場」を反映し、四川省などの2倍以上の水準まで高騰。チベットには漢民族の出稼ぎ労働者が大量に流入している。

チベット族と漢民族の人口比率が逆転

チベット自治区とその周辺に住むチベット族の人口は約600万人。漢民族は800万人以上に膨らんで、チベット族を上回った。今後10年間で100万人以上の漢民族が流入するとの予測もある。

これまで中国政府はチベット問題で「少数の漢民族が多数のチベット族を支配している」と批判を受けた。しかし、巨額の投資により国有企業と漢民族を送り込み、経済構造の「中国化」を着々と進めている。専門家は、「チベットは完全に中国経済の一部に組み込まれつつある」と指摘している。

貧富の差が拡大

中国の食品大手などは、増え続ける漢民族の財布を狙ってチベット事業を拡大。チベット族向けの食品などを扱う地元の中小メーカーの業績を圧迫している。漢民族の給料高騰の陰で、チベット族の収入は伸び悩んでいる。中国政府の統計によると、01年のチベット自治区の都市住民の平均可処分所得は全国平均より1割高かったが、12年は全国平均の7割の水準まで落ち込んでいるという。

■ 中国、農業近代に本格的に取り組む

第18回党大会の閉幕以後、メディアでは農業近代化、農民、農業、農村に対する取り組みの強化と関連のある話題が取り上げられるようになった。

全国各地では、それぞれの地域の実情に合わせて、さまざまな試みが行われており、こうした取り組みの中から、新しい時代にふさわしいいくつかのパターンが形成されていくものと見られている。

中国は9年連続の豊作を勝ち取り、この分野での発展もめざましいものがあるが、世界の発達諸国の状況を見ても分かるように、約5%の農業人口で国民の生活を確保しているところもある。

中国では数多くの農村の労働力が出稼ぎの形で都市を目指しているが、やがては漸進的な都市化により、これらの人々を徐々に都市住民化していくことになると予測される。

農業の近代化は、大規模化経営と切り離せない。大型農業機械の使用による生産性の向上、水利施設の完備、農業科学技術の導入は、規模化と切り離せない。そして、近代化の農業のバックアップがあつてこそ、科学・技術、工業のさらなる近代化も可能となる。

そういう意味で、全国各地では、農業機械化と組み合わせた協同組合型経営方式の模索が行われている。湖南省では信託組織に耕地使用権をまとめて信託する形で、耕地の大面積化を目指しているところもある。

■ 中国美容整形市場、3千億元規模に

ここ10年の間に、中国の美容整形の市場は、年間平均40%以上の早さで急成長し、住宅、自動車、旅行に次ぐ規模と言われるほどになっている。同市場は現在、3000億元規模で、同業界に従事する人は2000万人を超えている。

一方、その陰で事故も頻発している。中国消費者協会のある統計によると、中国の美容整形業が発展を始めたここ10年の間に、美容整形を受けたものの逆効果だったというクレームが毎年平均2万件近くあったという。

現在、美容整形機構はさまざまなキャンペーンなどを通して、「美」を追求する女性の抱え込みを図っているが、実際には、「韓国一流医師というのほとんどがウソだ」という。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431